

ミャンマー（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ミャンマー日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	1	1	40	2	19	576	683	3,557	99,699	685	3,577	100,315

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

学校教育としての日本語教育は、1964年の国立外国語学院（Institute of Foreign Languages：以下、IFL）創設時に日本語学科が設置されたことから始まる。国立外国語学院は1996年にヤンゴン外国語大学（Yangon University of Foreign Languages：以下、YUFL）に改組され、1997年12月にはミャンマー第2の都市マンダレーにマンダレー外国語大学（Mandalay University of Foreign Languages：以下、MUFL）が創設された。ミャンマーで日本語主専攻課程としての日本語教育が行われているのは、この2校のみである。両大学とも当初は、専門課程のみだったが、1999年に日本語学科（学士課程）が設置されて今日に至っている。また、2009年にはYUFLに、2012年にはMUFLに修士課程が設置された。また一部の国立大学・私立大学では選択科目として日本語教育を実施しているところもある。

学校教育以外での日本語教育は、ミャンマー人が日本語を教授する日本語教育機関に始まり、1980年代後半になると日本人ボランティアによる日本語教室がヤンゴン市内の僧院で開かれるようになった。1990年代中頃には、日本語教育機関がヤンゴンを中心に増加しはじめ、日本人による民間の教育機関も設立された。2011年に軍事政権から民政移管されると、資金力を持った大きな民間日本語学校や、日本国内の日本語学校の提携校などが設立されるようになった。学校数が一気に増えた結果、2018年度日本語教育機関調査では、ミャンマー全国で400校近くの民間日本語教育機関が存在することが確認された。しかし、2021年度調査時は新型コロナウイルスの流行や現地での政変による社会的な混乱の影響により多くの日本語教育機関が一時閉鎖を余儀なくされたため、上記の2018年度調査結果から機関数が半減した。その後、社会的混乱と経済低迷等の要因により日本での留学・就労を希望する人が急増し、技能実習生や特定技能人材の送り出し機関や民間日本語教育機関による日本語教育が数多く行われるようになった。その結果、2024年度調査結果では学習者数が10万人を超えた。

背景

第二次世界大戦前からの日本との長い関わりから、ミャンマーは日本文化に高い関心を持つ親日国であると言える。1942～45年の日本占領期に一部で日本語教育が行われていたことから高齢者の中には日本語を解する者もあり、若年層でも日本にあこがれを抱く者が多い。

一方、1962年の政変以降は長きにわたり独裁的な軍事政権による閉鎖的な状況が続き、国際社会との接点が大幅に制限された。1990年代後半に政策が緩和されて日系企業の進出や日本人観光客が増加した時期があったものの、結局一時的なものに終わった。その後、2011年に民政移管されたのち、開放路線が一気に進んだことにより日系企業の進出や日本人訪問客が増加した。それに伴い、日本語を使用する就業機会が劇的に増加し、学習者数も大幅に増えた。しかし、2020年の新型コロナウイルスの流行と2021年に発生した政変による社会的混乱によって状況が一転して経済低迷に陥ると、日系を含む外資系企業の事業縮小や撤退が見られるようになった。長期化する社会的混乱や経済状況の悪化に伴い、若年層を中心に日本での就労や留学を希望する者が急増しており、学習者数、教育機関数、教師数の規模拡大に拍車がかかっている。

特徴

ミャンマーでの日本語学習熱は徐々に高まりを見せてきた。第1次ブームと言える2011年の民政移管後はその傾向が顕著となり、現在では外国語大学、民間の教育機関、僧院など、さまざまな機関で多くの人々が日本語を学ぶようになった。新型コロナウイルスの流行で日本語教育は一旦低迷したものの、第2次ブームと言える2021年以降は日本での就労や留学を目的として日本語を学ぶ人が急増し、民間日本語教育機関における日本語教育が数多く行われている。よって、現在の日本語学習の主な目的は、就労や留学である。UNDP（国連開発計画）が2025年に公開した調査によると、国外の就労先として日本を希望する若者が最も多い。その理由としては日本へのあこがれや期待が大きいことが考えられる。

初等・中等教育機関には英語以外の第二外国語の授業がないため日本語教育も実施されていない。よって、高等教育機関入学後、あるいは学校教育終了後に日本語学習を開始する者が多い。2021年以降、年少者が個人レッスンや民間日本語学校で日本語学習を始めるケースも確認されはじめた。2024年以降は日本語を導入するインターナショナルスクールも散見されるようになり、日本語学習者の低年齢化が進んでいる。

参考：United Nations Development Programme (2025) A Generation on the Move

August 12, 2025 <https://www.undp.org/asia-pacific/publications/generation-move>

最新動向

上述のとおり、ミャンマーでの日本語教育は高い関心と規模の拡大をみせてきたが、2020年の新型コロナウイルスの流行によって、また、2021年の政変による社会的混乱によって、多数の日本語教育機関が授業継続の面で次第に困難に陥り、閉鎖または一時休業に追い込まれた。そのため、JFが確認した日本語教育機関数は、411機関（2018年度）から189機関（2021年度）に減少した。2022年に入り、民間日本語学校が徐々に授業を再開するなど各種活動が復活した一方、社会的混乱と経済低迷のため国を出て日本での就労や留学を目指す日本語学習者が増加した。さらに、2024年2月に徴兵制度が施行されるとこの動きに拍車がかかった。そのため、2021年度の調査では189機関であった日本語学習機関数が2024年度の調査結果では685機関と大幅に増加している。また、新型コロナウイルスの流行を機にオンライン授業を行う学校が増え始め、現在は対面とオンラインの両方で授業を行う学校や、オンライン授業専門の学校も数多く存在する。

2024年の徴兵制の施行や2025年の就労目的での海外への渡航に対する制限強化により就労で日本行きを目指す学習者に逆風が吹くも、学習者数はそれほど減少していない。在日ミャンマー人の増加も著しく、出入国在留管理庁によると、2025年6月末時点で在日ミャンマー人の人口は前年末比で25,788人増えて、在日外国人全体のうち8位(160,362人)となっている(出典：https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00057.html)。

日本語能力試験（以下、JLPT）の応募者数・受験者数は、2019年以降は下記の通り推移している。

年	受験者数	応募者数	備考
2019	52,604	68,027	
2020	-	-	新型コロナウイルス感染拡大のため、7月・12月ともに中止
2021	2,428	2,635	7月は中止、12月のみ実施
2022	57,888	65,921	
2023	176,406	202,737	
2024	155,248	179,658	
2025	76,960	93,277	7月時点。12月分データは集計中

ミャンマーは特定技能制度の対象国であるため、国際交流基金日本語基礎テスト（以下、JFT-Basic）は、2020年より実施している。

外国人技能実習機構（OTIT）によると、2025年12月現在、ミャンマー政府認定の技能実習生送り出し機関は517機関である。(出典：https://www.otit.go.jp/soushutsu_kikan_list/) また、出入国在留管理庁による

と、特定技能送り出し機関は 382 機関が登録されている（出典 https://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri06_00105.html）。

昨今の政治及び経済状況により、日本での就労や留学を希望する者が増えており、その流れの一環で JLPT 及び JFT-Basic の受験希望者が急増した結果、2023 年をピークに高止まりしていることが確認されている。

JF が作成している日本語教材については、2020 年 9 月に J-SAT 出版より『まるごと日本のことばと文化 入門』の「かつどう編」「りかい編」のミャンマー語版（2025 年現在販売休止中）がそれぞれ出版された。『いろいろ 生活の日本語』のミャンマー語版もオンライン上で公開されている。さらに、2025 年には国際交流基金カイロ日本文化センターが制作した年少者向け教材『わくわくにほんご』のミャンマー語版もオンライン上で公開した。

年に 2 回実施されている「日本語教師セミナー」は新型コロナウイルスの流行のため、2020 年度以降はオンライン形式で実施されていたが、2024 年より対面での開催に戻した。

ミャンマーでは以前から電力供給が不安定であったが、近年では社会的混乱や経済低迷等の影響により電力不足が常態化している。そのため、日本語教育機関においてもオンライン授業や対面授業における照明・冷房の使用に支障をきたすなどの問題が発生している。調達が可能な機関は自家発電機を設置し、授業に支障がでないよう体制を整えている場合もある。また、治安状況が不安定な地域の若者は、ヤンゴンなど比較的安全な都市に出て日本語学習に取り組む者が多い。一方で、地方でも日本語学校が増加しており、地元にとどまって学習を続ける者もいる。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。外国語教育は英語のみである。

中等教育

公教育の必須科目としての外国語教育は英語のみであり、正規課程での日本語教育の実施は確認されていないが、課外授業で日本語を導入している公立学校が 1 校確認されている。2024 年ごろより、日本語教育を導入する私立学校やインターナショナルスクールが散見される。

高等教育

日本語教育は、YUFL と MUFL に学士課程（B.A.）、修士課程（M.A）、専門課程（Diploma Course）、土日コース（Certificate Course）、一般向けの人材開発コース（CHRD：Center of Human Resource Development）の 5 コースが設置されている。

また、2018 年に YUFL に、2019 年に MUFL に日本語教師育成プログラムが設置されていたが、新型コロナウイルスの流行により中断し、その後再開されていない。

学士課程への入学は、基本的には高校卒業試験の点数によって入学できる大学が決められる。日本語学科は、英語学科と並んで人気が高く、医科大学、工科大学、歯科大学に次いで入学に際して高い得点が必要とされている。

学士課程は 4 年間であり、1 コマ 50 分の授業で朝 9 時から午後 3 時半までの全日課程である。

修士課程は修了期間 2 年間だが、修士 1 年次の前に 1 年間の修士予備課程（Qualify Course）が設けられており、計 3 年間の課程となっている。

専門課程は大卒以上が対象で講義は週5日、午前7時～8時40分を実施されている。修了期間4年間であり、学士課程とは異なる専門資格を取得することを目的とし、働きながら通学する者が多い。

一般向けの人材開発コースは高卒以上が対象で、初級1・初級2（各12週間）のコースがある。

学校教育以外

学校教育以外の日本語教育機関は、その多くが最大都市であるヤンゴンに集中しているが、第2の都市マンダレーはもちろん、バゴー地域、ザガイン地域、シャン州、モン州などの地方都市にも民間の日本語教育機関がある。また、僧院のほか小規模な学習塾や家庭教師が日本語教育を行っている。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

2016年より新しい教育制度が段階的に導入され、2023年に基礎教育課程の移行が完了した。

【旧基礎教育課程】 幼稚園 (KG:Kindergarten) 小学校 (Grade1-4) 中学校(Grade5-8) 高校 (Grade9-10)

【現基礎教育課程】 幼稚園 (KG:Kindergarten) 小学校 (Grade1-5) 中学校(Grade6 - 9) 高校 (Grade10-12)

基礎教育終了後は高等教育課程となり、各種職業学校、短期大学、大学、大学院が設置されており、在学期間は、短期大学が2年、大学は学部により異なり4～6年である。

教育行政

基礎教育は教育省の管轄下にある。高等教育機関については、予算などは教育省が所掌しているものの、学術面などは関連する各省が管轄している。外国語大学は教育省、医科大学は保健・スポーツ省が管轄している。

言語事情

ミャンマーは135種類もの民族が暮らすと言われる多民族国家であり、公用語はシナ・チベット語族チベット・ビルマ語派に属するビルマ語（ミャンマー語とも呼ばれる）である。ビルマ語は、ミャンマーの全人口の約7割を占めるビルマ族の言語であり、その他の少数民族の間では各民族固有の言語が使用されている。上記の民族集団以外に中国系や南アジア系の住民もおり、それぞれ中国語ならびに南アジア系諸語も使用されている。学校教育や新聞・テレビ・ラジオ等の国内メディア、異なる民族間の会話では基本的にはビルマ語が使用されているが、一部の地域では初等・中等教育において地元の少数民族言語教育が行われている場合もある。ビルマ語の表記には南インド由来のビルマ文字（ミャンマー文字とも呼ばれる）が使用されている。音声の特徴としては、中国語やタイ語等の近隣のアジア諸語と同様に、音の高さによって単語の意味を区別する声調が3種類あることが挙げられる。他方、言語構造は日本語と同じ膠着語（語順が主語＋目的語＋動詞）で、その他の文法的特徴においても日本語と類似した点が複数見られる。

外国語教育

高等教育においては、長らく英語以外の外国語を履修できるのはYUFLとMUFLのみであり、外国語専攻の

学生以外、英語以外の外国語は正規科目として履修科目に含まれなかった。しかし、2016年よりヤンゴン工科大学とマンダレー工科大学において選択外国語としての第二外国語として日本語・韓国語・フランス語・ドイツ語が採用された。

YUFL と MUFL では、学士課程は日本語学科のほかに、英語学科、フランス語学科、ドイツ語学科、中国語学科、韓国語学科、ロシア語学科、タイ語学科、専門課程では、スペイン語学科、イタリア語学科がある。

外国語の中での日本語の人気

YUFL 及び MUFL の入学希望者数は、以前は英語学科、中国語学科、日本語学科の順であったが、2012年に日本語学科が中国語学科を上回った。2011年の民政移管以降、現地に進出し始めた日系企業での就職や日本留学への関心を持つものが増えたため、それに伴い日本語学習熱が高まった。その後、2021年の政変を経て、日本への留学・就労希望者がさらに増加し、日本語教育機関及び日本語学習の増加に拍車がかかっている。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

公教育機関では正規課程としての日本語教育は実施されていない。私立学校やインターナショナルスクールでは以下が使用されている。

『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）

『おひさま（はじめのいっぽ）』山本絵美他（くろしお出版）

『DVDで学ぶ日本語 エリンが挑戦！にほんごできます。』国際交流基金（凡人社）

高等教育

YUFL 及び MUFL において、主教材として以下が使用されている。

1. 学士課程（日本語学科）

1年生『初級日本語』東京外国語大学留学生日本語教育センター（凡人社）

2年生『日本語読解入門』富岡純子（アルク）

3年生『テーマ別 中級から学ぶ日本語』松田浩志ほか（研究社）

4年生『テーマ別 上級で学ぶ日本語』松田浩志ほか（研究社）

2. 修士課程

特定の教材は使用されていない。

3. 専門課程

- 『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）
- 『中級へ行こう 日本語の文型と表現 59』平井悦子ほか（スリーエーネットワーク）
- 『中級を学ぼう 日本語の文型と表現 56 中級前期』平井悦子ほか（スリーエーネットワーク）

4. 土日コース

- 『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）

5. 一般向け人材開発コース

- 『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）

学校教育以外

民間の日本語教育機関においては、『みんなの日本語初級』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）の使用が主流になっている。各教育機関のオリジナル教材を使用している学校もある。また、就労目的のクラスでは『いろいろ 生活の日本語』を使用する学校も増えてきている。その他、『まるごと 日本のことばと文化』を使用している機関も少数ながらある。『みんなの日本語初級』以降の教材としては、以下のような JLPT 対策用の教材を使用しているところが多いことが JF ヤンゴン日本文化センター内部機関調査から判明している。

- ・『新完全マスター』友松悦子・福島佐知・中村かおり（スリーエーネットワーク）
- ・『スピードマスター』中島智子・高橋尚子・松本知恵（Jリサーチ出版）
- ・『耳から覚える』安藤栄里子・今川和（アルク）
- ・『日本語総まとめ』佐々木仁子・松本紀子（アスク出版）
- ・『にはんごチャレンジ』渋谷幹子・唐澤和子・木上伴子（アスク出版）
- ・『TRY!』アジア学生文化協会（アスク出版）

IT・視聴覚機材

YUFL 及び MUFL には日本国政府から援助を受けた LL 機材が使える教室があり、マルチメディア教室として利用されている。しかし、まだまだ一部の教室でしかプロジェクターが使用できず、停電も頻繁に起きるため、通常授業でのコンピューターの使用は限定的である。

また、一部の民間日本語教育機関でも、プロジェクターやテレビの使用が認められる。

5. 教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

私立学校やインターナショナルスクールでは民間日本語教育機関の教師が出講しており、特に資格要件はない。

高等教育

YUFL及びMUFLの常勤教員の採用条件は、「日本語学科を優秀な成績で修了したミャンマー国民であること」とされており、修士課程に進むことが条件の一つとなっている。

なお、大学の日本人日本語教師の受け入れに関しては、資格要件や採用枠は決められていないが、個別の申請に対してその都度、教育省など関係政府機関との協議の上判断されている。

学校教育以外

民間の日本語教育機関においての日本語教師の資格要件の定めはない。そのため、日本語教授に関する基本的知識のない教師が教壇に立っていることが課題となっている。

一方、2018年以降、日本語教師育成プログラム（詳細は、下記の日本語教師養成機関（プログラム）を参照）の修了生らが民間の教育機関や自身で設立した機関において活躍している事例が報告されてきた。今後、ミャンマーにおいても日本語教師としての基礎的知識の習得及び学びの継続の必要性が認知されていくことが期待される。

日本語教師養成機関（プログラム）

2018年12月にYUFLにてJFとの共催で180時間の教師育成プログラムが実施され、翌2019年12月にMUFLでも同プログラムが開始された。しかしながら、新型コロナウイルスの流行などの影響により、2020年4月以降、一時中断した。

2021年12月からはJF主催でオンライン形式で再開し、2025年からは対面で「日本語初級教授法コース」と「日本語技能別教授法コース」を開講している。教師の入れ替わりの激しいミャンマーの事情に合わせて、いずれも2か月程度で完結するコースとなっている。

このほかの養成機関については、2022年以前は確認されていなかったが、民間日本語教育機関による2023年開講の短期プログラムが数件確認されている。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

2020年の新型コロナウイルス流行以前は民間教育機関の増加とともに、ネイティブ教師（ボランティアを含む）の数も増加傾向にあった。しかしながら、新型コロナウイルスの流行や政変による社会的混乱などにより、2020年から2021年にかけてネイティブ教師を含む多くの在留邦人がミャンマーを出国した。その後、在留邦人数はコロナ禍以前と同程度には回復せず、日本からオンラインで授業を担当するネイティブ教師が増加している。役割に関しては、対面・非対面両者とも渡日前研修として会話や日本事情・日本文化の授業を担当するケースが多く見られる。

教師研修

2007年以降、JFが主催する「日本語教師セミナー」を原則として年2回（春・秋）実施していたが、2020年の新型コロナウイルスの流行、2021年の政変による社会的混乱以降は年1～2回不定期、オンラインで開催してきた。2024年は対面による実施に戻し、2025年からは後述のミャンマー日本語教師会との共催で実施した。

そのほか、『いろどり 生活の日本語』に関するセミナーやミャンマー日本語教師会と共催、隔月 1 回で「定期勉強会」を、MAJA 教育センターと共催、隔月 1 回で「日本語教師ブラッシュアップ講座」を開講している。

また、JF 日本語国際センターが実施する海外日本語教師研修にはミャンマーからも毎年数名が参加している。修了生の帰国後は報告会が行われ、ミャンマーにおける認知が高まった。それにより、応募者数は年々増加傾向にある。

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

2020 年まではヤンゴン日本語教師会とミャンマー日本語教師会という二つの教師会が存在した。ヤンゴン日本語教師会はヤンゴン在住のネイティブ教師が中心となって設立し、ミャンマー日本語教師会は、主にミャンマー人日本語教師の勉強会が母体となり、ミャンマー人によって設立された。2024 年からは「ミャンマー日本語教師会」とし、ヤンゴンだけでなくミャンマー全土の日本語教師のネットワークを構築するための活動を行っている。

[教師会・学会一覧へ](#)

7. 日本語教師等派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語上級専門家

JF ヤンゴン日本文化センター 1 名

日本語専門家

JF ヤンゴン日本文化センター 2 名

日本語指導助手

JF ヤンゴン日本文化センター 1 名

その他からの派遣

現在のところ、確認されていない。

8. シラバス・ガイドライン

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

私立学校やインターナショナルスクールでは、独自のシラバス・カリキュラムを使用しており、共通シラバスは存在しない。

高等教育

YUFL と MUFL は共通のシラバス・カリキュラムを使用している。その他共通シラバスなどは存在しない。

その他の教育機関

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9. 評価・試験

ミャンマーにおける独自の評価基準や試験は存在しない。学習者の到達度を図るための試験としては日本語能力試験 (JLPT) が広く認知されている。その他、国際交流基金日本語基礎テスト (JFT-Basic)、日本語 NAT-TEST、実用日本語運用能力試験 (TOPJ)、実用日本語検定 (JTEST)、日本語能力試験 (JPT)、日本留学試験 (EJU) も実施されている。

10. 日本語教育略史

1964 年	国立外国語学院 (Institute of Foreign Language : IFL) に日本語学科設立
1980 年代後半	ヤンゴン市内の僧院で日本人ボランティアによる日本語教育開始
1990 年代中頃	<ul style="list-style-type: none"> ヤンゴン市内にミャンマー人による日本語教育機関が増加 日本人による民間教育機関設立
1996 年	IFL がヤンゴン外国語大学 (Yangon University of Foreign Language : YUFL) に改組
1999 年	<ul style="list-style-type: none"> ヤンゴン外国語大学に学士課程設置 マンダレー外国語大学 (Mandalay University of Foreign Languages : MUFL) に学士課程設置 ミャンマーでの日本語能力試験 (JLPT) の実施が始まる
2009 年	YUFL に修士課程設置
2011 年	民政移管により、ミャンマーに進出する日系企業及び日本語学習者が増加し始める
2012 年	MUFL に修士課程設置
2018 年	YUFL にて JF との共催でミャンマー人日本語教師育成プログラム開講
2019 年	<ul style="list-style-type: none"> ミャンマーでの JFT-Basic の実施が始まる。

	・ MUFL にて JF との共催でミャンマー人日本語教師育成プログラム開講
2021 年	JF 主催のミャンマー人日本語教師育成プログラムオンラインコース開講
2021 年以降	就労・留学を目的とした日本語学習者や日本語教育機関の激増
2023 年	JLPT 応募者が年間 20 万人に達する

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

E メール：kunikatsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)